様式第１号(第２条関係)

固定資産税課税免除申請書

年　　月　　日

　潮来市長　様

住　　所

（所在地）

氏　　名

（名称又は代表者名）

　潮来市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第４条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新設又は増設した事業用設備等に係る事業の種類、事務所又は事業所の名称及び所在地 | 事業の種類(業種) |  |
| 事務所又は事業所の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金の額等 | 円 |
| 事業年度(決算日) | 月　　日　　から　　月　　日 |
| 事業用等設備を事業の用に供する日 |  |
| 課税免除の適用を受けようとする固定資産 | 土地 | 所在地 | 地　積 | 取得年月日 | 取得価格 |
|  | m2 |  | 円　 |
|  | m2 | 　 | 円　 |
|  | m2 | 　 | 円　 |
| 当該土地を敷地とする家屋の建設着手年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 家屋 | 所在地 |  |
| 延床面積 | m2　 | 左のうち自己の事業の用に供する部分 | m2　 |
| 取得年月日 |  | 取得価格 | 円　 |
| 登記年月日 |  | 建物種類構造・階数 |  |
| 償却資産 | 種類・名称 | 取得年月日 | 取得価格 |
|  |  |  | 円　 |
|  |  |  | 円　 |
|  |  |  | 円　 |
|  |  |  | 円　 |
|  |  |  | 円　 |

※添付書類

（１）対象となる土地および家屋の登記事項証明書

（２）履歴事項全部証明書（法人の場合）

（３）直近の確定申告書の写し

（４）事業の用に供する設備等の取得が分かる書類

（５）土地及び工場等建物の平面図

（６）旅館業の用に供する適用施設を設置した者にあっては、当該適用設備に係る旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）第３条第１項の規定による旅館業の営業の許可を受けたことを証する書類

（７）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類